

# 安全保障を 考える

ここに掲載された意見等は、執筆者個人のもので、本会の統一の見解ではありません。

## 令和5年度防衛予算について

研究班

### 1 はじめに

令和5年度防衛予算が、3月28日に成立した。「防衛力整備計画」（2022年12月16日閣議決定、以下「整備計画」）においては、「国家防衛戦略」（同左閣議決定）に従い、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする多次元統合防衛力を抜本的に強化し、相手の能力と新しい戦い方に着目して、5年後の2027年度までに、我が国に侵攻が生起する場合には、我が国が主たる責任をもって対処し、同盟国等の支援を受けつつ、これを阻止・排除できるように防衛力を強化することとされた。令和5年度予算は、このように抜本的に強化された防衛力の構築に向けた初年度（防衛力抜本的強化「元年」予算）として必要な経費が積み上げられたものである。

本稿では先ず令和5年度防衛予算の全般を概観した後、陸上、海上、航空の各自衛隊予算の概要と評価を述べ、その後に防衛予算全般を通じての考察を述べる。

### 2 防衛省の予算

#### (1) 令和5年度防衛関係費

令和5年度予算は、整備計画対象経費として6兆6,001億円を計上、前年度比1兆4,213億円増（+27.4%）である。SACO関係経費、米軍再編関係経費等を含めると6兆8,219億円と、過去の予算と比較し大幅な増となり、「防衛費の相当な増額」を確保したものとなった。

新規後年度負担は、SACO関係経費等を含む総額で7兆6,049億円であり、前年度比4兆7,027億円増（+162.0%）である。SACO関係経費等を除けば、総額7兆0,676億円であり、前年度比4兆6,093億円増（+187.5%）の大幅増となった。必要な装備品を1年でも早く部隊で運用できるよう

にするため、初年度に可能な限り契約することを企図した結果である。

一般物件費は SACO 関係経費等を除くと、1兆8,850億円となり、前年度比8,453億円の増額（+81.3%）となった。これまでは部隊活動・練成訓練に直結する予算として最低限の額が確保されてきたが、これからは部隊の運用、訓練に必要な予算が適切に確保されていくものと評価できる。

人件・糧食費については、隊員に支給される給与、退職金、営内での食事等に係る経費として総額2兆1,969億円であり、前年度比229億円の増額（+1.1%）となった。主な要因は、自衛官定年延長に伴う俸給、各手当の所要額増、6月期末手当の支給月数変更（1.05月→1.20月）に伴う所要額増及び定年延長に伴い4年度は所要の少なかった若年定年退職者給付金の回復に伴うものである。

## （2）「防衛力強化加速パッケージ」と防衛力抜本的強化「元年」予算

令和4年度は、当初予算と令和3年度補正予算を一体化し「防衛力強化加速パッケージ」として予算が確保されたが、令和5年度は当初予算のみで相当な額が確保されている。しかしながら、令和4年度補正予算（防衛省所管）として1,540億円（SACO, 米軍再編経費を含めると4,464億円）が計上されており、同様の考えで合計すると6兆7,541億円（SACO, 米軍再編経費を含めると7兆2,683億円）が確保されたことになる。

## （3）年度計画・予算の配分方針の見直し

各幕・各機関への「旧正面経費」「旧後方経費」の、これまでの2区分での配分方針が、下表の15区分で配分額が示されることとなった。（主として「整備計画」に基づく7つの重視分野である①スタンド・オフ防衛能力、②統合防空ミサイル防衛能力、③無人アセット防衛能力、④領域横断作戦能力、⑤指揮統制・情報関連機能、⑥機動展開能力・国民保護、⑦持続性・強靱性に係る事業については各自衛隊の項参照）

この区分により、従来後回しにされがちであった装備品の維持整備費を前年度比1.8倍となる2兆355億円、弾薬については前年度比3.3倍となる8,283億円を計上、施設整備についても前年度比3.3倍となる5,049億円が計上され施設の強靱化を加速する。研究開発費についても、次期戦闘機開発、スタンド・オフ能力、極超音速滑空兵器(HGV)等対処能力、ドローン・スウォーム攻撃等対処能力などに集中投資を行うとし、前年度比3.1倍となる8,968億円が計上された。隊員の生活・勤務環境についても前年度比2.5倍となる2,693億円が計上され改善が推進される。重視分野だけでなく、共通基盤となる分野へもきめ細かな配慮がなされ、バランスの取れた予算配分となっている。

令和5年度の予算配分方針

（単位：兆円）

区 分	5年間の総事業費 （契約ベース）	令和5年度事業費 （契約ベース）	令和5年度事業費 （歳出ベース）
スタンド・オフ防衛能力	約5	約1.4	約0.1
統合防空ミサイル防衛能力	約3	約1.0	約0.2
無人アセット防衛能力	約1	約0.2	約0.02

領域横断作戦能力	宇宙	約 1	約 0.2	約 0.1
	サイバー	約 1	約 0.2	約 0.1
	車両・艦船・航空機等	約 6	約 1.2	約 1.1
指揮統制・情報関連機能		約 1	約 0.3	約 0.2
機動展開能力・国民保護		約 2	約 0.2	約 0.1
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約 2(5)	約 0.2(0.8)	約 0.1(0.3)
	装備品等の維持整備費・可動確保	約 9(10)	約 1.8(2.0)	約 0.8(1.3)
	施設の強靱化	約 4	約 0.5	約 0.2
防衛生産基盤の強化		約 0.4(1)	約 0.1(0.1)	約 0.1(0.1)
研究開発		約 1(3.5)	約 0.2(0.9)	約 0.1(0.2)
基地対策		約 2.6	約 0.5	約 0.5
教育訓練費、燃料費等		約 4	約 0.9	約 0.7
合計		約 43.5	約 9.0	約 4.4

※ 事業によっては複数の分野に該当するものがあり、上の分野で計上された場合は下では計上されていない。( )内は重複計上したもの。

防衛関係費全般等の状況は、次の表のとおりである。

#### 防衛関係費全般（歳出予算：三分類）

（単位：億円）

区 分	4年度	5年度	+増△減
防衛関係費	51,788 【54,005】	66,001 【68,219】	+14,213(+27.4%) 【+14,214(+26.3%)】
人件・糧食費	21,740	21,969	+229(+1.1%)
歳出化経費	19,651	25,182	+5,531(+28.1%)
一般物件費	10,397	18,850	+8,453(+81.3%)

※上段はSACO関係経費、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分等を除いた予算額、下段【 】はそれらを含んだ予算額である。( )は対前年度伸率である。「防衛関係費」には防衛省のシステムに係るデジタル庁所管経費が含まれる。計数は、四捨五入によるので計と符合しないことがある。(以下、同様)

#### 防衛力強化加速パッケージの考え方による比較

（単位：億円）

区 分	R3 補正	R4 当初	合計	R4 補正	R5 当初	合計	+増△減
防衛関係費	6,873 【7,738】	51,788 【54,005】	58,661 【61,744】	1,540 【4,464】	66,001 【68,219】	67,541 【72,683】	+8,880 【+10,939】
人件・糧食費	106	21,740	21,847	62	21,969	22,032	+185(+0.8%)
歳出化経費	4,934	20,573	25,506	1,386	26,531	27,917	+2,411(+9.4%)
一般物件費	2,699	11,692	14,391	3,015	19,719	22,734	+8,343(+58.0%)

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	4年度	5年度	+増△減
総 額	24,583 【29,022】	70,676 【76,049】	+46,093(+187.5%) 【+47,027(+162.0%)】

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	R3 補正+R4 当初	R4 補正+R5 当初	+増△減
総 額	25,511 【29,950】	70,676 【76,049】	+45,165(+177.0%) 【+46,099(+153.9%)】

自衛官定数は、次の表のとおりである。

自衛官の定員

(単位：人)

区 分		4年度末	5年度末	+増△減
陸上 自衛隊	総数	158,481	158,226	△255
	常備自衛官	150,500	150,245	△255
	即応予備自衛官	7,981	7,981	0
海上自衛隊		45,293	45,414	+121
航空自衛隊		46,994	46,976	△18
共同の部隊		1,588	1,732	+144
統合幕僚監部		386	394	+8
情報本部		1,936	1,936	0
内部部局		50	50	0
防衛装備庁		407	407	0
合計		247,154	247,154	0
		(255,135)	(255,135)	(0)

※各年度末の定数は予算上の数字であり、下段合計欄の( )内は、即応予備自衛官を含む

### 3 陸上自衛隊の予算

#### (1) 予算の概要

陸上自衛隊の歳出予算総額は対前年度比1,586億円増の1兆9,120億円であり、うち人件・糧食費は、同58億円増の1兆2,448億円、歳出化経費は、同50億円増の3,652億円、一般物件費は、同1,478億円増の3,020億円であり、新規後年度負担は、同1兆0,025億円増の1兆3,860億円である。

なお、概算要求との比較については、多くの事業が事項要求となり要求額が開示されなかったため比較することは出来なかった(海上自衛隊、航空自衛隊についても同様)。

歳出予算、新規後年度負担については、次の表のとおりである。

歳出予算

(単位：億円)

区 分	4年度予算	5年度予算	+増△減
陸上自衛隊予算	17,533	19,120	+1,586(+9.0%)
人件・糧食費	12,389(70.7%)	12,448(65.1%)	+59(+0.5%)
歳出化経費	3,602(20.5%)	3,652(19.1%)	+50(+1.4%)
一般物件費	1,541(8.8%)	3,020(15.8%)	+1,478(+96.0%)

※1：予算各列の( )内は、全体予算に対する割合(%)

※2：「+増△減」列の( )内は、増減の割合(%)

「防衛力強化加速パッケージ」の考え方による歳出予算

歳出予算

(単位：億円)

区 分	R3 補正+R4 当初	R4 補正+R5 当初	+増△減
陸上自衛隊予算	18,712	19,652	+940(+5.0%)
人件・糧食費	12,446(66.5%)	12,493(63.6%)	+47(+0.4%)
歳出化経費	4,223(22.6%)	3,727(19.0%)	△496(-11.7%)
一般物件費	2,043(10.9%)	3,432(17.5%)	+1,389(+68.0%)

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	4年度予算	5年度予算	+増△減
新 規 分	3,834	13,860	+10,025(+261.5%)

「防衛力強化加速パッケージ」の考え方による新規後年度負担 (単位：億円)

区 分	R3 補正+R4 当初	R4 補正+R5 当初	+増△減
新 規 分	3,983	13,860	+9,877(+247.9%)

(2) 7つの重視分野等

7つの重視分野に基づき主要装備品等の取得(改修含む)を前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分		4年度	5年度	
			数 量	金額(億円)
スタンド・オフ 防衛能力	12式地对艦誘導弾能力向上型の量産	/	-	939
	島嶼防衛用高速滑空弾の量産	/	-	347
	極超音速誘導弾の研究	/	-	585

統合防空ミサイル防衛能力		03式中距離地对空誘導弾(改善型)	1個中隊	1	248
		新近距離地对空誘導弾		—	11
無人アセット防衛能力		UAV(中域用)機能向上型		6	88
		UAV(狭域用)汎用型		370	5
領域横断作戦能力	宇宙	GNSSスプーフィングに関する調査研究		—	0.5
	サイバー	システムネットワーク管理機能(SNMS)の整備	—	—	80
	電磁波	ネットワーク電子戦システム(NEWS)の改修		—	10
	車両等	偵察戦闘大隊(仮称)の新編等		—	第9、10、13偵察戦闘大隊
		新対人狙撃銃		182	11
		16式機甲戦闘車	33	24	213
		10式戦車	6	9	148
		次期装輪装甲車(人員輸送型)		26	136
		19式装輪自走155mmりゅう弾砲	7	12	101
		精密砲弾の開発		—	26
次期装輪装甲車(ファミリー型)の開発			—	8	
指揮統制・情報関連機能		ヘリコプター等衛星映像伝送装置の取得・搭載改修等	—	—	37
		陸自クローズ系クラウドシステムの整備	—	—	141
		将来指揮統制システムの開発		—	20
機動展開能力・国民保護		小型級船舶	1	2	108
		多用途ヘリコプター(UH-2)	13	13	363
		各種装輪車両	1,218	3,294	309
持続性強靱性	弾薬・誘導弾	弾薬	—	—	867
		誘導弾	—	—	1,731(1,426)
	維持整備	修理費	—	—	1,161
		定期整備	—	—	422
	施設整備	主要司令部等の地下化		—	4
		火薬庫の確保	—	—	135
	後方支援態勢の強化	備蓄、事前集積資器材等の整備	—	—	19
	自衛隊病院の整備	—	—	4	

※1 装備品等の金額は、初度費を除く金額。( )内は初度費であり外数

※2 誘導弾はスタンド・オフ誘導弾を含む

### **(3) 予算の評価**

#### **【全般】**

統合運用及び日米共同の下、陸上防衛力を5年以内に抜本的に強化するため、「抑止力・対処力の拡充」、「望ましい安全保障環境の構築」及び「人的・物的基盤の拡充」に必要な事業が計上された。当初予算で昨年度のいわゆる「防衛力強化加速パッケージ」を上回っており、新たな防衛力整備計画の初年度として相応しいものと評価できる。

#### **【スタンド・オフ防衛能力】**

安全を確保する観点から、できる限り遠方において対処するための能力を強化することとされた。

このため、12式地对艦誘導弾(12SSM)能力向上型、島嶼防衛用高速滑空弾の研究開発・量産、極超音速誘導弾の研究を行うこととされた。特に12SSM能力向上型及び島嶼防衛用高速滑空弾は研究開発中のところ、早期部隊配備のため量産化を開始するとされた。

#### **【領域横断作戦能力】(統合防空ミサイル防衛能力を含む)**

宇宙・サイバー・電磁波領域における能力を強化するとともに、統合対艦・対地攻撃、統合防空ミサイル防衛能力及び水陸両用作戦機能の陸海空領域における能力を強化することとされた。

このため、陸上自衛隊通信学校をシステム通信・サイバー学校(仮称)に改編する他、第305システム防護隊(仮称)、第302電子戦中隊(仮称)を新編する。また、統合対艦・対地攻撃能力を強化するため第7地对艦ミサイル連隊(仮称)を新編するとともに、西部方面特科隊を第2特科団(仮称)に改編する。また、統合防空ミサイル防衛能力を強化するため、第3高射特科群に03式中距離地对空誘導弾(03中SAM)を導入するとともに、第5高射特科群(仮称)を新編する。更に水陸両用作戦機能を強化するため、第3水陸機動連隊(仮称)等を新編する。

#### **【機動展開能力・国民保護】**

平素から部隊を迅速に機動展開する能力及びそれを可能にする基盤を強化するとともに、海上及び航空における輸送力及び国民保護を強化することとされた。このため輸送船舶(小型級船舶)の取得、輸送航空隊の配置に向けた施設整備、南西地域への機動展開訓練などが計上された。

#### **【持続性・強靱性】**

##### **(無人アセット防衛能力、指揮統制・情報関連機能を含む)**

無人アセット防衛能力及び指揮統制・情報関連機能の強化を図るとともに、弾薬等の整備、防衛装備品の可動数の向上、施設整備及び後方支援態勢を強化することとされた。このため、UAV(中域用)機能向上型、UAV(狭域用)汎用型の取得、将来指揮統制システムの研究、弾薬・誘導弾の確保、火薬庫の確保、主要司令部等の地下化、備蓄、事前集積資器材の整備などが計上された。

#### **【人的・物的基盤の拡充】**

現有防衛力を有効に運用するため、人的基盤を強化するとともに、研究開発の加速や各種基盤の

整備等により物的基盤を強化することとされた。人的基盤の強化のため、サイバーなど高度な専門性を有する分野で活躍する人材を育成し運用するとともに、生活・勤務環境を抜本的に改善するほか、予備自衛官等に係る施策の推進等により戦力組成を最適化することとされた。なお、防衛力整備計画では即応予備自衛官を主体とする部隊を廃止して補充要員として管理するとされたが、同制度は即応予備自衛官本人の崇高な国防意識と企業等の理解を得ながら培ってきた制度であり、これまでの大規模災害等における派遣実績なども踏まえ、より幅広い分野・機会での活用を進めることが望まれる。

物的基盤の強化のため、早期装備化特区事業として、装備品等を試験的に導入して最先端技術を取り込み、早期の部隊配備実現を図るほか、他国に先駆け先進的な能力を実現するため、民生分野の先端技術（無人技術、AI 技術、高出力レーザー・高出力マイクロ波技術等）を幅広く活用するなど、研究開発の充実及び加速に取り組むこととされた。また、地対艦誘導弾実射訓練基盤の整備や戦闘射撃訓練基盤の充実など、これまで資源配分が必ずしも十分でなかった各種基盤の強化を推進する。生活・勤務環境の改善についてもしっかりと配意され、特に、隊員の健康にも直接影響があり、部隊からのニーズも高い空調は、最大限対応することとされた。

### **(3) 今後の課題**

#### **【早期量産化】**

研究開発中の 12SSM 能力向上型及び島嶼防衛用高速滑空弾は量産・配備時期を前倒して量産することとされた。これまでの開発から量産までのプロセスは、技術試験、実用試験などを経た後、装備取得委員会への諮問を経て当該装備品の部隊使用について承認を受けた後、量産に移行していたところ、今回の量産化は既存の開発成果の利活用や開発ステップの効率化等により量産化の早期実現を図るものである。これを実現するためには、開発実務者の能力向上や体制の充実はもとより、製造メーカーの生産能力の向上や品質保証といった面にも十分留意しながら量産を進めるとともに、量産後の逐次改善が重要である。

#### **【現有陸上防衛力、持続性・強靱性の強化】**

次期装輪装甲車（人員輸送型）26 両の新規取得や 10 式戦車の取得増加（R4：6 両→R5：9 両）など従来領域の装備品も能力の拡充が図られるとともに、装備品等の維持整備や弾薬の取得についても予算を重点配分したことは評価できる。他方、これまで長年にわたり経費的な理由から十分な整備や備蓄等が出来なかった不足分を補う措置に止まるのではなく、まずは十分に所要を回復し、更に十分な作戦所要を満たす防衛力整備を継続することが求められる。

#### **【効率化・合理化】**

防衛力整備の効率化・合理化を徹底することとされ、運用が終了し不用決定された装軌車（203 ミリ自走りゅう弾砲等）を早期に処分することにより維持経費を削減したが、ウクライナ戦争にもみられるように、現代戦においても戦場における火力は極めて重要であることから、戦力の空白を生じていないか十分に検証し、早期処分に伴う措置（後継装備等の早期導入や作戦運用の改善等）を



確実に行うことが必要である。また、次期装輪装甲車について、量産仕様の具体化に伴う原価の精査を実施することにより、取得単価を低減したとされるが、機能の抑制は能力や安全性とのトレードオフである可能性もあり、早期量産化と併せ装備化後の継続的な評価が必要である。

### 【最適化の取組】

防衛力整備計画では陸上自衛隊の航空体制の最適化のため、一部を除き師団・旅団の飛行隊を廃止し、各方面隊にヘリコプター機能を集約するとともに、対戦車・戦闘ヘリコプター（AH）及び観測ヘリコプター（OH）の機能を多用途／攻撃用無人機（UAV）及び偵察用無人機（UAV）等に移管し、今後、用途廃止を進め、既存ヘリコプターの武装化等により最低限必要な機能を保持することとされた。このため陸上自衛隊の航空機についてはUH-2が13機盛り込まれたものの、他の機種については今後削減が始まる。作戦は各機能の総合的な能力の発揮によって成り立っているものであり、航空機能の大幅な喪失が及ぼす影響を十分に検証し、代替手段や新たな作戦運用を確立することが不可欠である。特に師団・旅団の飛行隊は作戦基本部隊における空中機動能力や偵察能力の中核であったことから、師団長・旅団長の作戦指揮に及ぼす影響を最小限に抑え、代替機能を早急に整備しなければならない。

## 4 海上自衛隊の予算

### （1）予算の概要

海上自衛隊の歳出予算総額は対前年度比3,545億円増の1兆6,467億円であり、うち人件・糧食費は、同86億円増の4,183億円、歳出化経費は、同1,438億円増の8,307億円、一般物件費は、同2,020億円増の3,977億円であり、新規後年度負担は、同1兆4,637億円増の2兆2,677億円である。歳出予算、新規後年度負担については、次の表のとおりであり、「整備計画」に示された抜本的強化に基づく初年度として、人件・糧食費を除き著しい増加となった。

また、これまでの「防衛力強化加速パッケージ」の考え方にに基づき、補正予算と当初予算を合算した値をもって評価した場合には総額1兆6,699億円となり、対前年度比は1,302億円増であり、当初予算の比較に比べ伸びは小さく、防衛力強化が既に進行していたことがわかる。

歳出予算

（単位：億円）

区 分	4年度予算	5年度予算	+増△減
海上自衛隊予算	12,922	16,467	+3,545(+27.4%)
人件・糧食費	4,097(31.7%)	4,183(25.4%)	+86(+2.1%)
歳出化経費	6,869(53.2%)	8,307(50.4%)	+1,438(+20.9%)
一般物件費	1,957(15.1%)	3,977(24.2%)	+2,020(+103.2%)

※1：予算各列の( )内は、全体予算に対する割合(%)

※2：「+増△減」列の( )内は、増減の割合(%)

「防衛力強化加速パッケージ」の考え方による歳出予算

歳出予算

(単位：億円)

区 分	R3 補正+R4 当初	R4 補正+R5 当初	+増△減
海上自衛隊予算	15,397	16,699	+1,302(+7.8%)
人件・糧食費	4,114(26.7%)	4,185(25.1%)	+71(+1.7%)
歳出化経費	8,543(55.5%)	8,320(49.8%)	△223(△2.7%)
一般物件費	2,740(17.8%)	4,194(25.1%)	+1,454(+34.7%)

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	4年度予算	5年度予算	+増△減
新 規 分	8,040	22,677	+14,637(+182.1%)

「防衛力強化加速パッケージ」の考え方による新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	R3 補正+R4 当初	R4 補正+R5 当初	+増△減
新 規 分	8,452	22,677	+14,225(+168.3%)

(2) 7つの重視分野等

7つの重視分野に基づき主要装備品等の取得(改修含む)を前年度と比較すると次の表のとおりである。

区 分		4年度	5年度		
			数 量	金額(億円)	
スタンド・オフ防衛能力	トマホーク	なし	—	2,113	
統合防空ミサイル防衛能力	イージス・システム搭載艦(構成品)	なし	—	2,208	
	SM-3 ブロックIIA	—	—	595	
	SM-6	—	—	136	
無人アセット防衛能力	無人機雷排除システム	なし	—	45	
	機雷捜索用UUV(OZZ-5)	なし	—	93	
	護衛艦(FFM)	2隻	2隻	1,167(18)	
	哨戒艦	—	4隻	357(5)	
	潜水艦(SS)	1隻	1隻	808(6)	
	支援	曳船	—	2隻	11
		油船	—	2隻	10

領域横断 ・ 航空 機等 戦 能 力	艦船	船	交通船	—	1 隻	1
			特別機動船	—	1 隻	1
		いずも型護衛艦の改修		—	1 隻	52 (5)
		艦齢延伸 (DD、SS)		工事×7 隻 部品×15 隻	工事×9 隻 部品×10 隻	111
		垂直発射装置 VLS MK-41		—	発射装置×10 隻 改修器材×14 隻	787
		可変深度ソナーシステム		—	可変深度ソナー×3 式 曳航式パッシブソナー×4 式	185 (7)
		固定翼哨戒機 (P-1)		3 機	3 機	914 (180)
		回転翼哨戒機 (SH-60K (能力向上型))		なし	6 機	603 (290)
		UP-3D の能力向上		1 機	機体改修 1 機 機器調達 2 機	125 (11)
		ソノブイ		—	—	96
機動展開能力		輸送ヘリコプター (MCH-101)		1 機 (分割購入)	2 機 (R4 分割購入分の残を含む)	351 (9)
持続性・ 強 韌性	弾薬・ 誘導 弾	哨戒機用新空対艦誘導弾		なし	—	106 (33)
		静粛型動力装置搭載魚雷		なし	—	45 (41)
		12 式魚雷		なし	—	124
		15 式機雷		なし	—	27
	維持整備	艦船用ガスタービン機関		1 式	1 式	113
	施設強化	佐世保 (崎辺東地区)		1 式	1 式	41

※1 装備品等の金額は、初度費を除く金額。( ) 内は初度費であり外数

※2 数量列の“—”は、非開示

### (3) 予算の評価

#### 【全般】

令和5年度の海上自衛隊予算は、他自衛隊同様大幅な伸びとなっており、歳出ベースの予算額の伸びでは空自に次ぐものの、契約ベースでは3自衛隊の中で最大の伸びとなっている。例年歳出ベースの予算額が契約ベースの予算額を上回るが、5年度は契約ベースの予算が上回っており、新規の装備品等の調達に注力するとともに、十分な一般物件費を確保し、訓練・演習等、我が国周辺における常続的な警戒監視他、広範多岐にわたる諸活動等に必要な燃料等、可動率を向上させるための維持整備費等が確保されたものと評価する。新規後年度負担の伸びの要因は、元々の整備計画での調達に加え、前中期の計画を受けたものとはいえ、哨戒艦、SH-60K(能力向上型)、輸送ヘリの整備費を早期に確保でき、海自全体の整備が進捗したものと評価できる。また、新規重視分野とされ

たスタンド・オフ防衛能力の強化のためのトマホークの取得、統合防空ミサイル防衛能力強化のためのイージス・システム搭載艦、SM-3、SM-6等ミサイルの取得、無人アセット防衛能力強化のための無人機雷排除システム等の整備は、新たな戦略に基づく重視分野における強化を推進するものである。また、今後は新たな重視分野において、さらなる強化のための新規装備の整備が期待される。

以下7つの重視分野及びその他の共通基盤に係る主要な事業について述べる。

### 【スタンド・オフ防衛能力】

スタンド・オフ・ミサイルの整備としてイージス艦の垂直発射装置（VLS）から発射可能な米国製艦対地誘導弾トマホークを取得するとともに、トマホークを発射するためVLSに設置する関連機材を取得する。当然のことながら、トマホークを取得しただけでは反撃のための対地攻撃は実施できない。ターゲティングから発射までのキルチェーンの各機能は、宇宙、電磁波領域から中央での指揮統制等を含むものであり、海自単独で整備するものではない。今後は統合で如何にこれらの機能を担保し、キルチェーンを完成させるのか整備が期待される。

### 【統合防空ミサイル防衛能力】

迎撃アセットの強化として、イージス・システム搭載艦の整備に向け、取得に時間のかかる構成部品であるエンジン2隻分等の取得に着手する。イージス・システム搭載艦の整備に当たっては、SM-3に加え、対艦弾道ミサイルやHGVにターミナル段階で対処能力を有するSM-6の他、12SSM能力向上型等の長射程誘導弾による高い防御能力と、既存イージス艦と同等の対水上、対潜等各種戦能力・機動力が保持される。空母のように護衛艦を随伴させることなく単独行動可能な方向で検討されるようである。加えて米ミサイル防衛庁が開発中の対HGV新型迎撃ミサイルを含む将来装備を運用できる拡張性等が考慮される。性能要目等については引き続き検討中であり、一時報道されたような巨大艦にはならないようであるが、上記能力を保有することに加え、居住性、耐洋性にも配慮するとなれば、既存イージス艦に近い艦形になるようであるが、サイズは大きくならざるを得ないと思われる。当初検討されていたクルー制についても引き続き検討がなされるようである。

また、SM-3ブロックIIA及びSM-6の取得がなされるが、これまで制限せざるを得なかった搭載数を必要数まで確保することが可能となると思われる。

### 【無人アセット防衛能力】

海洋観測用UUVの装備化のための性能試験等が行われる他、FFMに対機雷戦機能を付与するための無人機雷排除システムのうち、水上無人機(USV)及びシステムの一部である機雷捜索用の水中無人機(UUV(OZZ-5))を整備する。これらは、ユニット装備品として任務に応じて運用される予定であり、FFM全艦分が装備されるわけではない。掃海艦隻数等を考慮し所要数が決められるものと思われる。

### 【領域横断作戦能力（宇宙、サイバー）】

宇宙領域及びサイバー領域における能力強化については、衛星通信システムの抗たん性向上のた

めの多重化・多様化の能力整備、リスク管理枠組み(注)の導入及び諸外国とのサイバー演習参加を通じた相互運用性の深化・進化による連携強化が図られる。

(注) リスク管理枠組み(RMF: Risk Management Framework): 情報システムの運用開始後も常時継続的にリスクを分析・評価し必要なセキュリティ対策を実施

### 【領域横断作戦能力（艦船・航空機等）】

水上艦艇では、「もがみ」型FFMの11、12番艦が計画されている。仕様は10番艦までと変更はないが、無人機雷排除システムの整備が開始されるとともに、後日装備であったVLS MK41及び可変深度ソーナーシステムが取得されることから、本来の能力を発揮できるものとなってきたと言える。

前中期防衛力整備計画からの積み残しである哨戒艦4隻の建造が開始される。約1920t、全長95m、最大幅12m、最大速力20kt以上、機関形式はCODLAD(DE電気・DE複合推進方式)、兵装としては30mm機関砲のみで予定されている、これまで負荷が過大であった平素からの警戒監視所要に応えることを目途に計画されたものであるが、有事に分散攻撃アセットとしての役割を担える拡張性は確保しておくべきであるとする。

継続事業の「いずも」型護衛艦の改修では、「いずも」の2回目改修用のF-35B対応の着艦誘導装置等の取得が実施される。令和6年度の予算で艦首の矩形化等の予算が確保される他、3年後には「かが」の2回目の改修が計画されている。

潜水艦は「たいげい」型7番艦の建造であり、仕様の変更はない。

整備計画に基づき、支援船(曳船2隻、油船2隻、交通船1隻、特別機動船1隻)が建造される。

固定翼哨戒機については3機のP-1(戦闘指揮システム、音響及び非音響システムの能力向上が図られて以降のバージョン)を取得する。

回転翼哨戒機については、浅海域における音響センサー(ソナー)の探知能力向上及び複数機の連携による効率的な搜索等を実現するため、ネットワーク及び情報処理システムの能力向上を図った他、安全性向上及び搭乗員のワークロード軽減を目的とした自動飛行関連システム等を改善した新しい回転翼哨戒機SH-60K(能力向上型)の取得が開始され、本年度は6機を取得する。

艦艇の電子戦訓練支援能力向上のため、UP-3D搭載機器の換装及び機体改修が実施される。周辺国の電子戦能力が飛躍的に向上する中、電磁波領域における優勢を確保するため、より高度な、蓋然性の高い電子戦環境を模擬した電子妨害に対する訓練等各種戦訓練を可能とする能力向上が図られる。ウクライナで展開されている厳しい電子戦の実態が反映されたものとなることを期待したい。

### 【指揮統制・情報関連機能】

海上自衛隊指揮統制・共通基盤システム(MARS)の機能強化が図られる他、艦艇搭載の情報システムを統合する情報通信基盤(JSII(JMSDF Ships Information & Communication Infrastructure):現有MSII(MSDF Information Infrastructure)を艦艇と接続)を整備し、艦艇システムの適正化、洋上における指揮統制能力の強化を図る。

### 【機動展開能力・国民保護】

30 大綱で予定されていた、増加している艦隊支援(輸送所要)任務を担う輸送ヘリコプターMCH-101について、昨年度の1機分割購入分の残及び2機の取得が計画される。3機の整備が完了する。

### 【持続性・強靱性】

現有空対艦誘導弾(ASM-1C 及びハーブーン)の後継として固定翼哨戒機に装備し敵水上艦艇等への攻撃に使用する哨戒機用新空対艦誘導弾を取得する。より早期の取得を企図したもので、今後は開発中の12SSM能力向上型(空発型)の使用も含めて検討される予定である。18式魚雷の後継として、魚雷航走雑音を低減するため、低振動タービン方式を採用した静粛型動力装置魚雷を整備するとともに、引き続き航空機搭載の12式魚雷及び15式機雷を取得する。弾薬の整備については、艦艇、航空機の整備が優先される等諸々の理由により遅れがちとなり、必ずしも十分な量を確保できない傾向にあったが、今年度からの整備により、所要量が確保されていくものと推察される。

施設の強靱化においては、佐世保(崎辺東地区(仮称))の整備が計画されている。令和3年度から着手した当該整備は令和11年度完成を目指している。

### 【共通基盤】

衛生機能の強化として、自衛隊横須賀病院建替えのための本体工事に伴う準備工事として、敷地(第2術科学校敷地内の新たな敷地)の造成工事が計画される。完成年度は令和9年度を予定している。

## 5 航空自衛隊の予算

### (1) 予算の概要

航空自衛隊の歳出予算総額は、対前年度比6,941億円増の1兆8,613億円であり、うち人件・糧食費は71億円増の4,111億円、歳出化経費は3,922億円増の9,814億円、一般物件費は2,949億円増の4,688億円、新規後年度負担は対前年度比1兆1,685億円増の1兆9,873億円である。

歳出予算と令和4年度予算で採用された「防衛力加速化パッケージ」の考え方にに基づき令和4年度の補正予算と令和5年度当初予算を合算した歳出予算及び新規後年度負担の前年度との比較は次の表のとおりであり、極めて高い伸びを示している。

### 歳出予算

(単位：億円)

区 分	4年度予算	5年度予算	+増△減
航空自衛隊予算	11,672	18,613	6,941
人件・糧食費	4,041(35%)	4,111(22%)	71(1%)
歳出化経費	5,892(50%)	9,814(53%)	3,922(57%)
一般物件費	1,739(15%)	4,688(25%)	2,949(42%)

※1 予算各列の( )内は全体予算に占める割合(%)

2 「+増△減」列の( )内は増減率(%)

注 四捨五入の関係により符合しない場合がある

「防衛力強化加速パッケージ」の考え方による歳出予算

歳出予算

(単位：億円)

区 分	R3 補正+R4 当初	R4 補正+R5 当初	+増△減
航空自衛隊予算	15,397	19,319	+3,922(+25.5%)
人件・糧食費	4,114(26.7%)	4,117(21.3%)	+3(+0.07%)
歳出化経費	8,543(55.5%)	10,063(52.1%)	+1,520(+17.8%)
一般物件費	2,740(17.8%)	5,139(26.6%)	+2,399(+87.6%)

新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	4 年度予算	5 年度予算	+増△減
新規分	8,188	19,873	11,685

「防衛力強化加速パッケージ」の考え方による新規後年度負担

(単位：億円)

区 分	R3 補正+R4 当初	R4 補正+R5 当初	+増△減
新規分	8,323	※19,873	+11,550

※ 令和4年度補正予算の新規後年度負担はない。

(2) 7つの重視分野等

7つの重視分野に基づき主要装備品等の取得(改修含む)を前年度と比較すると次の表のとおりである。

区分		4年度	5年度		
		数量	数量	金額(億円)	
スタンド・オフ防衛能力	スタンドオフミサイル(JSM)の取得	—	—	347	
	スタンドオフミサイル(JASSM)の取得	—	—	127	
	戦闘機 (F-35) の能力向上	—	(3機)	41	
	戦闘機 (F-15) の能力向上	(2機)	(18機)	注①1627	
	戦闘機 (F-2) の能力向上	(2機)	(9機)	128	
統合防空ミサイル防衛能力	ベトリオットミサイル(PAC-3MSE)の取得	—	—	421	
	基地防空用地対空誘導弾の取得	—	—	129	
	ベトリオットミサイル(PAC-3GEM)の再保証(注④)	—	—	304	
	固定式警戒管制レーダー(FPS-5)の能力向上	—	—	3	
	固定式警戒管制レーダー(FPS-7)の能力向上	—	—	43	
	自動警戒管制システム(JADGE)の能力向上	—	—	90	
	早期警戒機(E-2D)の取得	—	5機	1,941	
	移動式警戒管制レーダー(TPS-102)の取得	—	—	28	
	ベトリオットミサイル(PAC-3)部品の取得	—	—	717	
無人アセット防衛能力	滞空型無人機の維持・整備	—	—	192	
領域横断作戦能力	宇宙領域	宇宙状況把握(SDA)の強化	—	—	595
		宇宙作戦指揮統制システム等の整備	—	—	137
	サイバー領域	空自クラウドの整備	—	—	756
	電磁波領域	戦闘機 (F-35A) の取得	8機	8機	1,069
		戦闘機 (F-35B) の取得	4機	8機	1,435
		電波情報収集機 (RC-2) 搭載装置の取得	1式	1式	130
		電磁波管理機能の整備	—	—	6
航空領域	救難ヘリコプター (UH-60J) の取得	—	12機	949	
指揮統制・情報関連機能	指揮統制に関するシステム等の整備	—	—	注②1,169	
	情報システムの整備	—	—	注②249	
	公開情報の収集・整理・分析の部外委託	—	—	3	
機動展開能力	輸送機 (C-2) の取得	注③1機	2機	597	
	輸送機 (C-2) の維持整備	—	—	175	
持続性・強靱性	空対空ミサイル(AIM-120)の取得	—	—	335	
	空対空ミサイル(AAM-4B)の取得	—	—	119	
	空対艦ミサイル(ASM-3A)の取得	—	—	112	
	火薬庫の取得	—	—	注②58	
	被害復旧器材の取得	—	—	7	
	補用部品等の取得	—	—	注②20,355	
	司令部等の地下化、分散パッド、EMP対策等	—	—	注②364	
	施設の再配置、集約化	—	—	注②868	
	戦闘機 (F-35A/B) の受け入れ施設整備	—	—	152	
注①	： 初度費を含む				
注②	： 防衛省全体の予算				
注③	： 3年度補正予算で取得				
注④	： 一定期間を経過したミサイルを点検、あるいは部品交換により、更に使用できるようにする整備作業				
注	表中の( )は既収益装備品の改善に係る数量を示す				

### (3) 予算の評価

#### 【全般】



令和5年度の航空自衛隊予算は、過年度契約分の歳出化経費が増額（3,922億円）されるとともに、一般物件費についても増額（2,949億円）され、それらに人件費の増額（71億円）も加わり、全体として大幅な増額（6,941億円）となった。

令和5年度予算は、新たな防衛力整備計画の初年度にあたり、過去の中期防衛力整備計画では主要装備品の調達に力点が置かれてきたが、今次の「整備計画」では既存の装備品・事業の維持・強化に力点が置かれていることが特徴であり、ロシアのウクライナ侵攻により継戦能力に重点が置かれたことは高く評価できる。

他方、自衛隊員の定員が増加していないことが懸念される。例えば戦闘機（F-35A/B）は、それまでの戦闘機と整備方式が異なり、支援整備を部外委託することにより整備支援に係る特技員数は大幅に減少すると予想されるが、任務が多様化する中、隊員の新たな負担増は避ける必要があり、空中給油機・輸送機や無人機等、新規に導入される装備品あるいは創設される部隊があり、定員を増加させないでそのための人員をどのようにして確保できるのか疑問が残る。今後、ますます少子化が進展し募集環境の改善が見込めない中で、定員の最適化という大きな課題についてその方向性と具体策が求められていると考える。

以下、防衛力の抜本的強化に当たって重視する能力に従い、主要な事業について記述する。

### 【スタンド・オフ防衛能力】

#### ◎スタンド・オフ・ミサイルの取得

戦闘機（F-35A）に搭載されるスタンド・オフ・ミサイルJSM（Joint Strike Missile）が取得（347億円）される。また、戦闘機（F-15）能力向上機に搭載されるスタンド・オフ・ミサイルJASSM（Joint Air-to-Surface Stand-Off Missile）が取得（127億円）される。

#### ◎発射プラットフォームの取得・改修等

JSMを発射搭載可能とするために戦闘機（F-35A）3機の能力向上改修（41億円）が、JASSMを発射搭載可能とするため戦闘機（F-15）18機の能力向上改修（811億円、初度費：816億円）が、12SSM能力向上型（空発型）を発射搭載可能とするため戦闘機（F-2）9機の能力向上改修（128億円）がそれぞれ行われる。

#### ◎情報収集・分析機能の強化

偵察用UAV（戦術無人機）の本格運用に向けた実証研究（32億円）が実施される。

### 【統合防空ミサイル防衛能力】

#### ◎迎撃アセットの強化

PAC-3MSE（421億円）、基地防空用地対空誘導弾（129億円）、PAC-2GEMの再保証（注）（304億円）が実施される。

（注）一定期間を経過したミサイルを点検、あるいは部品交換により、更に使用できるようにする整備作業

#### ◎センサ・ネットワーク等の強化

警戒管制能力を強化するため、FPS-5（3億円）、FPS-7（43億円）、JUDGE（90億円）の能力向上施策が取られる。また、太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域の警戒監視能力の強化のため、

早期警戒機（E-2D）が取得（5機：1,941億円）される。更に南西地域における常続的な警戒監視態勢を強化するため移動式警戒管制レーダー（TPS-102A）が取得（28億円）される。

◎その他

ペトリオット・システム等を安定的・継続的に運用するために、維持整備に必要な部品等が取得（717億円）される。

**【無人アセット防衛能力】**

◎滞空型無人機の維持・整備（192億円）

滞空型無人機（グローバルホーク）の必要な補用部品を取得するほか、操作教育や維持整備に係る米国企業による後方支援が実施される。

**【領域横断作戦能力(宇宙)】**

◎宇宙領域把握（SDA）の強化（595億円）

SDA衛星が製造されるとともに、更なる複数機運用について検討される。

◎宇宙作戦指揮統制システム等の整備（137億円）

宇宙作戦の運用基盤を強化するため、宇宙作戦指揮統制システム等が整備される。

◎宇宙作戦群の改編

要員の拡充により宇宙領域把握のための装備品を安定的に運用する体制が強化されるとともに、指揮統制機能等が強化される。

**【領域横断作戦能力(サイバー)】**

◎クラウドの整備

空自クラウドの整備（756億円）等、任務遂行の基盤となるクラウドを整備し、一元的なサイバーセキュリティ対策が実施される。

**【領域横断作戦能力(電磁波)】**

◎戦闘機（F-35A）の取得（8機：1,069億円）

電子防護能力に優れた戦闘機（F-35A）8機が取得される。なお、国内企業が最終組立・検査を実施する方が完成機輸入に比べてより安価となることが今後5か年度分について確認されたことから、2023年度から2027年度までの取得については国内企業が最終組立・検査を実施することとされた。

◎戦闘機（F-35B）の取得（8機：1,435億円）

電子防護能力に優れ、短距離離陸・垂直着陸が可能な戦闘機（F-35B）8機が取得される。なお、戦闘機（F-35B）は戦闘機（F-35A）と異なり完成機として輸入される。

◎戦闘機（F-15）の能力向上（18機：811億円、初度費：816億円）

JASSMを発射搭載可能とするための能力向上改修に加え、電子戦能力を向上する等の改修が行われる。

◎電波情報収集機（RC-2）の搭載装置等の取得（130億円）

受信電波周波数範囲を拡大するとともに遠距離目標収集能力を強化するなど、電波情報収集機（RC-2）の搭載装置が取得される。

◎電磁波管理機能の整備（6億円）

航空自衛隊システムに電磁波の利用状況を把握・管理するための機材が整備される。

**【領域横断作戦能力(航空機)】**

◎救難ヘリコプター（UH-60J）の減勢に対応して、救難ヘリコプター（UH-60J）が取得（12機：949億円）され、多様な事態に実効的に対処し得る態勢が維持・強化される。

**【指揮統制・情報関連機能】**

◎指揮統制に関するシステム等が整備（防衛省として1,169億円）される。

◎部隊運用に資する情報を迅速に提供することのできる各種情報システムが整備（防衛省として249億円）される。

◎航空作戦に資する公開情報収集・整理・分析が部外委託サービスとして取得（3億円）される。

**【機動展開能力・国民保護】**

◎輸送機（C-2）（2機：597億円）を取得するとともに、その維持・整備のための経費（175億円）が確保される。

**【持続性・強靱性】**

◎戦闘機（F-35A/B）及び戦闘機（F-15）能力向上改修機に搭載する中距離空対空ミサイルAIM-120（335億円）、戦闘機（F-2）及び戦闘機（F-15）に搭載する中距離空対空ミサイルAAM-4B（119億円）、戦闘機（F-2）に搭載する空対艦ミサイルASM-3A（112億円）が取得される。

◎スタンド・オフ・ミサイル等の大型弾薬等の火薬庫の確保（防衛省として58億円）

◎部隊運用に必要な燃料の確保

◎備蓄、事前集積資器材等の整備

◎航空基地の滑走路等が被害を受けた場合に備え、より迅速な被害復旧を可能とする器材が取得（7億円）される。

◎部品不足等による非可動を局限し、保有装備品の可動数の最大化及び部隊能力の維持向上のため、十分な部品を確保し、確実な整備を行う経費（防衛省として20,355億円）が確保される。

◎主要司令部等の地下化、戦闘機用の分散パッド、電磁パルス攻撃対策等が実施（防衛省として364億円）される。

◎老朽化対策及び耐震対策を含む、防護性能を付与するものとし、建物の構造強化、施設の再配置・集約化等が実施（防衛省として868億円）される。

◎大規模自然災害発生時における機能維持・強化のための津波・浸水等対策（防衛省として275億円）が推進される。

◎戦闘機（F-35A/B）の受入施設整備（152億円）

## 【最適化への取組】

◎救難ヘリコプター（UH-60J）12機を一括調達することにより、136億円の経費縮減が、また、輸送機（C-2）の機体構成品等を一括調達することにより66億円の経費縮減が、更には移動式警戒管制レーダー（TPS102A）の維持にかかる契約を包括契約とすることにより44億円の経費縮減が、それぞれ見込まれている。

◎モジュール化・共通化や民生品の使用により、自衛隊独自仕様を絞り込み、取得にかかる期間を短縮するとともに、ライフサイクルコストの削減を図るとして戦闘機（F-15）用運用支援器材の代替品を取得することにより25億円の経費縮減が見込まれている。

◎自衛隊サイバー防衛隊の体制強化に必要な自衛官定数（+144人）及び統合幕僚監部の体制強化に必要な自衛官定数（+8人）が各自衛隊から振り替えられる。

## 6 防衛予算全般の考察

### 【注目・評価に値する項目】

#### （1）所要の防衛費の確保

令和5年度予算は、「我が国の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する」という政府の方針のもと、「整備計画」に基づき前述したように、対前年度予算比1兆4,213億円（27.4%）の大幅な予算の増額となったことは評価できる。一方で、「防衛力強化加速パッケージ」の考え方でみると、前年度予算比は8,880億円（13.1%）の増額であり、防衛力の強化は防衛費の面で令和4年度から進んでいたとも見ることができる。

また、契約ベースの視点で見ると、5年度は契約額が8兆9,526億円となっている。「整備計画」における契約額の総額は43兆5,000億円程度とされており、単純に5で割ると8兆7,000億円となり、5年度は「整備計画」初年度として、可能な限り前倒しに契約が計画されたとみることができる。調達に複数年を要する装備品を1年でも早く各部隊に届けるという考え方であり、評価できる。

これまでは、「旧正面経費」「旧後方経費」の2区分で配分額が示されていた。今年度からは、防衛力の抜本的強化の7つの重視分野に区分するとともに、その中の領域横断作戦能力を宇宙、サイバー及び車両・艦船・航空機等の3つの分野に分け、同様に持続性・強靱性を弾薬・誘導弾、装備品の維持整備費・可動確保及び施設の強靱化の分野に分け11分野とするとともに、共通基盤である防衛生産基盤の強化、研究開発、基地対策及び教育訓練費、燃料費等の4つの区分と合わせ15の分野ごとに、予算配分額が示されることとなった。前述したように、「整備計画」に示された7つの重視分野以外にも、いくつかの分野で過去の数倍となる予算が確保されており、全体のバランスをみつつも、きめ細かい配慮が可能となるとともに、これまでしわ寄せが及び易かった分野へも焦点が当たることになり、適正な防衛力整備となることが期待できる。

#### （2）反撃能力の確保

当初敵基地攻撃能力として議論が交わされ、いわゆる戦略3文書公表前から注目されてきた反撃

能力については、能力確保のため、初年度からトマホークの取得が開始されることとなった。12式地対艦誘導弾能力向上型や島嶼防衛用高速滑空弾早期装備型等の開発・量産を待たず、現状の差し迫った脅威認識から、早期に能力の確保を追求した姿勢は評価できる。トマホークについては、過去モデルチェンジを繰り返してきており、核搭載型等の初期のブロックは、既に廃棄されているが、実戦での使用実績のある巡航ミサイルである。ブロックIV以降のものが取得の検討俎上に上ると思われるが、まだ調整中とのことである。最新型のトマホークを取得する方針であるとの報道から、タクティカル・トマホークと呼ばれる海上発射型のブロックVになると思われるが、これにもVaとVbと二つのバリエーションがある。誘導装置として、TERCOM(地形等高線照合装置)、DSMAC(デジタル風景照合装置)、前方監視カメラ、衛星データリンク装置、慣性航法装置、GPS誘導装置を備えている。トマホークを取得しただけでは攻撃はできないと前述したが、既存のイージス艦のVLSに構成品を装備すれば発射可能であり、衛星リンクによりGPSで指示される任意の座標へ指向させることができることから、平時から衛星等で固定基地等目標の座標を得ていれば、最低限攻撃は可能となり、一定の抑止効果が期待できると評価できる。ただし、政治判断を要するものとなるであろうし、米側との情報共有、目標割当等について連携して、最大400発と言われるトマホークを効果的に使用するために指揮統制をどうするのか、移動目標に対するキルチェーンを如何に構成していくのかは今後の課題であろう。

### (3) 防衛生産基盤の強化と防衛装備移転の推進

令和5年度防衛予算では防衛力整備計画に基づき、「防衛産業は防衛力そのものである」との認識に基づき、次の注目すべき事業が盛り込まれている。

適正な利益を確保するため利益率等の改善が行われ、防衛事業の魅力化が図られる標準利益率(7.2%)に防衛事業の特性を反映し調整しているが、5年度以降は企業の努力を評価し5.0%から最大10.0%を利益率として付与するとともに、将来のコスト変動等を調整するため契約の履行期間に応じて1.0%~5.0%を計上することができるよう制度が改められる。

また、認定を受けた装備品等製造事業者は次の場合に日本政策金融公庫等の政府系金融機関より金融支援(363億円)を受けられるようになる。

- ① サプライチェーンのリスクを把握し、そのリスクを低減させるため設備・技能・生産技術の国産化や分散化、代替可能な部・素材の調査研究等に企業が取り組む場合
- ② 企業による製造工程改善を促進する場合
- ③ サイバーセキュリティを強化する場合
- ④ ある企業が撤退する場合、製造施設等を国が保有することにより、企業の資産リスクや固定費負担を軽減する。

防衛省と防衛産業間における保護すべき情報を確実に管理する「防衛セキュリティ・ゲートウェイ」と称するクラウド環境が創設される。(441億円)

更には、装備品の海外移転を促進するため、防衛省として初めて基金を創設し、装備品等の仕様・性能等を変更する費用に対する助成金を交付する制度が創設される。

いずれの事業もこれまでに存在しない、あるいはできなくて来たものであり、その実効

可能性と実効性が問われるところであるが、防衛産業等が長年、訴えてきたことが現実のものとして制度化された側面もあり、これから官民が一体となって取り組み、成果に結びつける必要がある。

## 【今後、改善・強化すべき項目】

### （１）領域横断作戦能力の確保

領域横断作戦能力の確保については、前大綱から努力されてきたところであり、5年度予算でも事業が推進されるが、これまでのところ、陸・海・空、宇宙、サイバー、電磁波の各領域の能力強化が中心で、全ての領域における能力を有機的に融合するための努力については、十分であるとは思えない。海上作戦における敵艦艇攻撃を例にとれば、この度の「整備計画」により、陸・海・空自の対艦ミサイルは長射程化し、攻撃能力は飛躍的に向上する。しかし、陸自が開発を計画している目標観測弾について、例えば、その情報が陸の対艦攻撃部隊のためだけであるのなら、大戦時代からある陸領域から海領域へ横断した攻撃に過ぎない。これらシューターを有機的に融合し効果的な作戦を展開するためには、先ず、宇宙を含めた各種センサーによる情報収集(可能であれば艦艇出港時から)による目標情報の取得、指揮統制システム等による分析・評価・識別に基づく各自衛隊の最適なシューターへの目標割当、発射管制(基本的には、ロシアによるウクライナ侵攻でロシアの旗艦モスクワが沈没したように簡単な話ではなく、複数弾(部隊で行動している場合は相当なミサイル数が必要))による同時攻撃がオーバーキルとなることなく実施できて、有機的に融合された攻撃となる(戦域環境として攻撃に影響を及ぼす、サイバー、電磁波領域の状況も考慮される必要がある)わけである。しかし、未だ領域横断のための整備の方向性が見えてこない。確かに米軍においても統合指揮統制を担うJADC2(Joint All-Domain Command and Control)の開発に時間を要しているが、各軍における計画(陸のプロジェクト・コンバージェンス、海のプロジェクト・オーバーマッチ、空が開発中のABMS(Advanced Battle Management System)等)は部隊試験の段階に入ろうとしている。5年度計画で各自衛隊の指揮統制システム強化が計画されているが、先ずはそれぞれの指揮統制システムで陸・海・空、宇宙、サイバー、電磁波の全ての領域の機能を有機的に活用し、キルチェーンを構成できる能力の保有を目指すことが適当ではないかと考える。

### （２）人的防衛力の確保

この度の戦略3文書の検討において、当初から定員増の議論は外されたと言われている。少子化により、今後の募集対象人口は減少の一途であり、定員を維持するだけでも困難となるという判断であると思われるが、今回の戦略文書策定以前から、自衛隊の任務は拡大してきており、特に今回の戦略で自衛隊に期待される任務は増大し、その活動範囲、領域等も拡大する。何らかの手立てなしでは、部隊に、そして隊員個々にかかる負担は重くなる一方であり、これまでも限界に近付いているとの評価があった。5年度に人的防衛力確保のための幾つかの事業は計画されているものの十分であるとは言えない。こうした任務の拡大に対応するためには、過渡期として、再任用や任期付採用等の活用を図り作戦分野の人員を確保する考え方は評価できるが、最終的には、教育・訓練を受けた自衛官でなければ担うことの難しい任務・業務に定員を振り、それ以外の業務については省人化、無人化を図りつつ、元自衛隊員を有効に活用し、アウトソーシングしていく必要があると考

える。これまでもその努力がなされてきていないわけではないが、実施を阻むセキュリティ・クリアランス等の課題をクリアするための制度と必要な予算を確保していく必要があると考える。もちろん各隊員にかかる任務負荷を考慮した上で、それでも必要な人員が確保できないようであれば、定員増の検討を排すべきではないと考える。

そして、それを実行していく上では、定員充足の考え方を根本的に変える必要があると考える。これまで、募集により現員が確保できなかった過去の事例があったこと、また財政規律の観点から、定員が100%充足されることが否定されてきた。しかし、自衛官でなければできない任務・業務に定員を振っていく場合、例えば艦艇の定員は、艦艇が100%の能力を発揮するために必要な人数を示しているのであり、確保されていなければ100%の能力が発揮できなくなる。それは高い装備費のために税金を納める国民の期待を裏切ることになるのではないか。そうであるのなら、現員は年間の変動を考慮して、100%を超えないようにするのではなく、年間を通して、最低でも100%を維持する考え方に変える必要があるのではないかと考える。

## 7 おわりに

令和5年度予算は、相手の能力と新しい戦い方に着目して防衛力を強化するという「脅威対抗所要防衛力」の考え方に大きく方向を転換した防衛力抜本的強化「元年」予算と銘打った「整備計画」初年度の予算となった。過去に例のない額の予算を執行していくわけであり、人員の投入も辞さない覚悟で適切な執行に努め、必要な装備品を部隊に供給してもらいたい。

一方で、現在進行中のロシアによるウクライナ侵攻については、中国を含めた周辺国は得られた教訓から、能力の見直し、新しい戦い方への転換を企図することが予想される等、「整備計画」は、脅威対抗である以上、情勢の変化に対応し、柔軟に見直されるべき性格のものである。加えてシミュレーションが実施されて積み上げられたとはいえ、あくまで図上のものであり、実運用、演習等からの教訓も反映できるものである必要がある。これまでとは次元を変えて部隊等からの実態に即したニーズに対応していく姿勢が求められる。また、総合的な国力により、安全保障を確保していくという戦略を踏まえれば、官邸を中心とした省庁横断的な演習の実施とその教訓等からの反映も必要となるであろう。これまで以上に、見直しを柔軟かつ時機を失することなく実施し、より実効性のある防衛力整備に邁進してほしい。

【文責：住田、重岡、吉田】

## 「安全保障を考える」に対する投稿について

(編集部)

「安全保障を考える」に対する会員各位の積極的なご投稿をお願い致します。

投稿される場合は原稿用紙(400字詰)10~15枚程度が適当と考えております。

なお、既に発表されているものについてはご遠慮下さい。